

山形県行財政改革推進プラン2021（仮称）

【プラン策定の趣旨】

- ◆ 本県を取り巻く社会経済環境や厳しい財政状況等の中で、行政課題に的確に対応し、必要な行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう、これまで積み重ねた改革の成果を踏まえるとともに、限りある行財政資源の選択と集中による有効活用に向けて、行財政運営の全分野において不断の見直しを計画的に行っていく必要があることから策定する
- ◆ 行財政改革の取組みを全庁的に推進することにより、第4次山形県総合発展計画による県づくりを効果的かつ着実に展開していくための土台となる県庁づくりを進める

策定に当たった方向性

- 行財政改革を進める上で必要となる姿勢は、総合発展計画の「政策推進の基本姿勢」と共通するものであり、この基本姿勢を踏まえ、今後重点的に進めていくべき項目を盛り込む
- 各部署等が個別に作成している各種計画・指針等の中で取り組むこととしている項目のうち、行財政改革を進める観点から特に必要な項目について盛り込む（現行の行革プランと同様）
- ◎ デジタル化については、県民サービスの向上、業務の効率化、新型コロナ等のリスクへの的確な対応等の観点から重点取組として拡充

行財政改革における取組姿勢

※総合発展計画の「政策推進の基本姿勢」に同じ

- | | | |
|------------------|--------------|---------------|
| ① 県民視点・対話重視・現場主義 | ② 市町村との連携強化 | ③ 多様な主体との連携強化 |
| ④ 多様なチャレンジの推進 | ⑤ 情報発信の充実・強化 | ⑥ 健全な財政運営 |

取組みの視点

視点① 県民視点に立った行政サービスの向上

行政手続等のオンライン化の推進、事務手続の簡素化、市町村との連携、近隣県等との広域連携の推進 など

県民ニーズの把握やデジタル化の推進により、県民サービスをより一層向上

視点② 持続可能な行財政基盤の確立

県税収入の確保、未収金対策の推進、事務事業の見直し・改善、災害等への対応のための応援体制の仕組みづくり など

限りある行財政資源（人・モノ・予算）を行政課題に効果的・効果的に投入

視点③ 多様で柔軟な働き方の推進とデジタル化による業務効率化

テレワーク・Web会議の推進、専門人材の確保・育成、AI・RPAなどICTを活用した業務の効率化の推進、事務事業の不断の見直しによる業務量の縮減 など

社会経済環境の変化

- 新型コロナウイルス等のリスク
- 少子高齢化の進行による人口減少の加速
- 価値観・暮らし方の多様化
- グローバル化の拡大・深化
- ICTの飛躍的発展
- 災害の頻発・激甚化

厳しい財政状況

行財政改革の成果

政府の動向等

【第4次山形県総合発展計画】
人と自然がいまいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形